



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社ミクリード 上場取引所 東
コード番号 7687 URL <https://corp.micreed.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 礼子
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 谷口 学 (TEL) 03-6262-5176
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,936	27.2	322	66.0	322	64.3	222	65.3
2023年3月期	4,668	54.1	194	—	196	—	134	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	33.87	33.64	20.4	17.2	5.4
2023年3月期	20.61	20.42	14.4	13.2	4.2

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,066	1,182	57.2	179.36
2023年3月期	1,685	1,002	59.5	153.50

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,182百万円 2023年3月期 1,002百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	378	△94	△42	842
2023年3月期	174	△72	△0	601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	12.40	12.40	27	20.0	2.89
2025年3月期(予想)	—	10.20	—	10.10	20.30	44	20.0	4.07
	—	3.40	—	3.50	6.90		20.2	

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しておりますが、当該株式分割前の基準に換算した場合の2025年3月期(予想)の年間配当額は1株当たり20.70円となります。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,550	10.3	335	4.0	335	3.7	225	1.1	34.12

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮し算定しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	6,594,000株	2023年3月期	6,534,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	405株	2023年3月期	189株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	6,570,629株	2023年3月期	6,533,342株

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

2024年5月15日に決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）を実施する予定です。

この説明会で使用する資料につきましては、当社ウェブサイト（<https://corp.micreed.co.jp/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に見直され、経済活動及び社会活動の正常化が徐々に進みました。しかし、世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れリスク、エネルギーや原材料価格の高騰等により、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

外食業界におきましては、2023年3月にマスクの着用が個人の判断に委ねられたこと、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に見直されたこと等から、人流は増加傾向となりました。また、足元ではインバウンド需要が好調で、外食業界全体の回復基調も継続しております。一方で、飲食店においては、原材料の値上げや光熱費の高騰が進むと共に人手不足が深刻化しており、更には、新型コロナウイルス感染症の影響により消費者の行動が変化し、コロナ以前とは異なる動きとなっております。これらの問題に対して早急な対応が求められている状況です。

このような環境のもと、当社は業務用食材通販のパイオニアとしてお客様の厨房を支えると共に、満足度を向上させるため、特別感がある商品やロス対策・人手不足対策商品の拡充、より使いやすいECサイトにするためのシステム投資など、お客様のニーズにお応えする活動を継続してまいりました。

これらの取り組みの結果、ご購入いただいたお客様の店舗数は、2024年3月には過去最高を更新するなど、当社事業のベースとなる顧客基盤の維持・拡大に成功し、売上高の前年同月比増減率は下表のとおりとなりました。昨年度の値上げ影響が一巡したこと等から上半期に比べ下半期の売上高増加率が低くはなりましたが、全ての月で前年の売上高を上回ることができました。

売上高 前年同月比 (%)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	+43.4	+35.8	+24.9	+39.1	+44.4	+31.6	+21.5	+21.2	+25.2	+22.6	+21.5	+7.0

以上の結果、当事業年度の売上高は5,936百万円(前事業年度比27.2%増)、営業利益は322百万円(前事業年度比66.0%増)、経常利益は322百万円(前事業年度比64.3%増)、当期純利益は222百万円(前事業年度比65.3%増)となりました。

なお、当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は2,066百万円となり、前事業年度末に比べ380百万円増加いたしました。これは、利益の拡大に伴い現金及び預金が240百万円増加したこと、2024年3月の売上増加に伴い、売掛金が58百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は883百万円となり、前事業年度末に比べ201百万円増加しました。これは主に売上増加に伴う仕入の増加により買掛金が81百万円増加したこと、未払法人税等が58百万円増加したこと、及び3月の経費増により未払金が43百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,182百万円となり、前事業年度末に比べ179百万円増加しました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が173百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は842百万円と前事業年度末に比べ240百万円増加しました。
当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは378百万円の収入(前事業年度は174百万円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益316百万円、仕入債務81百万円の増加、減価償却費72百万円、売上債権58百万円の増加、棚卸資産34百万円の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは94百万円の支出(前事業年度は72百万円の支出)となりました。これは主にオフィス移転や、販売・購買システムとECサイトの改修などによる有形固定資産・無形固定資産の取得66百万円、敷金及び保証金の差入による支出21百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは42百万円の支出(前事業年度は0百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払いによる支出48百万円、株式の発行による収入6百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に見直され、経済活動及び社会活動の正常化が徐々に進みました。今後の見通しにつきましては、海外経済の下振れリスク、エネルギーや原材料価格の高騰等による先行きの不透明感がございますが、インバウンド需要や宴会需要の回復により、外食業界全体の回復基調が継続することが期待されます。

このような環境の中、当社は、お客様のニーズに可能な限り対応し、継続的に支持いただける基盤を作り上げてまいります。

① 集客力の向上

当社は既に1万店舗を超える飲食店からご利用いただいておりますが、それでもまだ当社やその商品・サービスをご存じない飲食店も多数存在しております。それらの潜在顧客に対し、WEBサイトを強化し、WEBによる認知度向上を図るほか、提携先の代理店からの紹介なども活用しながら潜在顧客へリーチし、顧客数拡大を図ってまいります。

② 商品・サービスの強化

当社のおいしく便利な商品・サービスを強化するため、今後さらに新商品・サービスの開発を進め、お客様の満足につながるよう努めてまいります。

翌事業年度(2025年3月期)の業績につきましては、売上高6,550百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益335百万円(前年同期比4.0%増)、経常利益335百万円(前年同期比3.7%増)、当期純利益225百万円(前年同期比1.1%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601	842
売掛金	691	749
商品及び製品	178	212
原材料及び貯蔵品	1	2
前払費用	7	10
未収入金	10	12
その他	0	8
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	1,488	1,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	7	18
減価償却累計額	△5	△3
建物（純額）	1	14
工具、器具及び備品	81	90
減価償却累計額	△61	△65
工具、器具及び備品（純額）	20	25
リース資産	4	—
減価償却累計額	△4	—
リース資産（純額）	—	—
有形固定資産合計	22	40
無形固定資産		
ソフトウェア	108	100
ソフトウェア仮勘定	8	—
無形固定資産合計	116	100
投資その他の資産		
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	7	21
その他	51	70
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	58	92
固定資産合計	197	232
資産合計	1,685	2,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	490	572
未払金	111	154
未払費用	5	10
未払法人税等	33	91
未払消費税等	11	9
預り金	8	10
資産除去債務	—	3
その他	1	2
流動負債合計	662	853
固定負債		
退職給付引当金	18	22
資産除去債務	1	7
固定負債合計	20	30
負債合計	682	883
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	93
資本剰余金		
資本準備金	436	439
資本剰余金合計	436	439
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	473	646
利益剰余金合計	476	649
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,002	1,182
純資産合計	1,002	1,182
負債純資産合計	1,685	2,066

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,668	5,936
売上原価		
商品期首棚卸高	152	178
当期商品仕入高	3,132	3,971
合計	3,285	4,150
他勘定振替高	25	43
商品期末棚卸高	178	212
売上原価合計	3,081	3,894
売上総利益	1,587	2,042
販売費及び一般管理費	1,393	1,720
営業利益	194	322
営業外収益		
受取利息	0	0
償却債権取立益	0	0
助成金収入	1	—
情報提供料	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	2	0
経常利益	196	322
特別損失		
固定資産除却損	—	6
特別損失合計	—	6
税引前当期純利益	196	316
法人税、住民税及び事業税	33	108
法人税等調整額	28	△14
法人税等合計	61	93
当期純利益	134	222

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	89	436	436	2	338	341	△0	867	867
当期変動額									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行(新株 予約権の行使)	0	0	0	—	—	—	—	0	0
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	134	134	—	134	134
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	△0	△0
当期変動額合計	0	0	0	—	134	134	△0	135	135
当期末残高	90	436	436	2	473	476	△0	1,002	1,002

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	90	436	436	2	473	476	△0	1,002	1,002
当期変動額									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行(新株 予約権の行使)	3	3	3	—	—	—	—	6	6
剰余金の配当	—	—	—	—	△49	△49	—	△49	△49
当期純利益	—	—	—	—	222	222	—	222	222
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	△0	△0
当期変動額合計	3	3	3	—	173	173	△0	179	179
当期末残高	93	439	439	2	646	649	△0	1,182	1,182

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	196	316
減価償却費	74	72
固定資産除却損	—	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	4
受取利息及び受取配当金	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△287	△58
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26	△34
仕入債務の増減額 (△は減少)	160	81
未払金の増減額 (△は減少)	28	27
未払費用の増減額 (△は減少)	3	4
未収消費税等の増減額 (△は増加)	6	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11	△1
預り金の増減額 (△は減少)	6	1
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△0	△0
前払費用の増減額 (△は増加)	△2	△1
未収入金の増減額 (△は増加)	△4	△1
その他の資産・負債の増減額	0	8
小計	174	427
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△0	△49
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	174	378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20	△22
無形固定資産の取得による支出	△45	△44
保険積立金の積立による支出	△6	△6
敷金及び保証金の差入による支出	—	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	0	6
リース債務の返済による支出	△0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101	240
現金及び現金同等物の期首残高	499	601
現金及び現金同等物の期末残高	601	842

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	153.50円	179.36円
1株当たり当期純利益	20.61円	33.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.42円	33.64円

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	134	222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	134	222
普通株式の期中平均株式数(株)	6,533,342	6,570,629
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	61,946	46,513
(うち新株予約権(株))	(61,946)	(46,513)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

[株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更]

当社は、2024年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を向上させ、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日(日曜日)、(実質的には2024年3月29日(金曜日)付)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	2,198,000 株
②今回の分割により増加する株式数	4,396,000 株
③株式分割後の発行済株式総数	6,594,000 株
④株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000 株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	2024年3月15日
②基準日	2024年3月31日
③効力発生日	2024年4月1日

(4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2024年4月1日の効力発生日以降、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	255円	85円
第3回新株予約権	366円	122円

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって現行定款第6条(発行可能株式総数)に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

変更前定款	変更後定款
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000,000</u> 株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>24,000,000</u> 株とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2024年2月21日
効力発生日	2024年4月1日

4. その他

(1) 資本金の額について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2024年4月1日を効力発生日としていますので、2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。